

ニカルストレスの方向, 周囲組織の相違など種々の要因が関与することが考えられる。

結論: ラット上顎第二臼歯における生理的歯根吸収と修復は時期特異性を示すとともに, 各歯根に固有の部位特異性を示すことが示唆された。

演題3. 主訴からみた岩手医科大学歯学部附属病院第2保存科来院患者  
—平成8年～平成11年の統計的観察—

○熊谷 敦史, 藤原 英明, 高谷 直伸  
菅原 教修

岩手医科大学歯学部歯科保存学第二講座

目的: 岩手医科大学歯学部附属病院第2保存科に来院した歯周疾患患者について, 近年の主訴を主体とした把握を行うことを目的とする。

材料・方法: 調査対象は, 平成8年1月から平成11年12月までの4年間に岩手医科大学歯学部附属病院に来院した20,305人(新来患者)のうち, 歯周疾患に起因する主訴をもつ1,222人(主訴患者)である。調査項目は, 新来患者に対する主訴患者の割合, 性別構成, 月別変動, 年齢層別の各主訴の割合についてである。

結果: ①新来患者に対する主訴患者の割合は経年的に僅かに減少していた。②性別構成では, 61歳以上を除いて女性の割合が10%程高かった。③月別変動では, 4, 5, 6, 9月が多く, 2, 10, 11月が少なかった。④年齢別では, 男女とも51～60歳で多く, 次いで41～50歳であった。⑤主訴は疼痛, 腫脹, 動揺の順に多く, 若い年齢層では出血の割合が高かった。⑦口臭を主訴とするものが女性は男性の約2倍であった。

考察・結論: 今回の調査結果を昭和42～45年の調査と比較した。新来患者数は昭和期には年間6000人程度であったが, 今回の調査では5000人程度と減少しており, また, 主訴患者の占める割合も9%程度から6%程度と減少していた。これは歯科医院数の増加と, 歯科医院での歯周治療の普及によるものと考えられる。主訴患者では女性の割合が高いこと, 疼痛, 腫脹を主訴とするものの割合が高いことは以前の調査と同様であった。疼痛を主訴とするものの割合が高いことは, 主訴患者は症状がある程度進行してから来院することが多い傾向を今回の調査でも示していると考えられる。主訴患者の年齢構成では以前の調査より高い年齢層の割合が増加しており, 少子高齢化や現在歯数の増加を反映しているものと考えられる。

演題4. 欠損歯列患者における顎関節症の臨床統計的研究

○林 英司, 虫本 栄子, 荒槇 信雄  
猪苗代未央, 羽田 宣弘, 田中 久敏

岩手医科大学歯学部歯科補綴学第一講座

目的: 顎関節症の病因論において, NIH コンセンサス(1996)では科学的根拠に欠けるとして咬合因子は除外されている。しかし, 本症患者の口腔状態は医原性とも思える poor な修復治療が多くみられることや咬合因子はマルチファクターの一つとして捉えるとの考え方から考察すべき点も残されている。しかるに, 本症に関する疫学調査では歯列の欠損や補綴修復状況に言及したものは極めて少ない。そこで, 本調査では歯の欠損と臨床所見との関連を調査し, 検討を加えた。方法: 対象は, 1990年から2001年までの12年間に当科に来院し, 顎関節症と診断した466名(男性114名, 女性352名, 平均年齢49.6歳)である。日本顎機能学会の顎関節症プロトコールに従い, 患者の性別, 年齢, 主訴, 初発症状, 歯の欠損分布(Eichnerの分類)および義歯治療状況などを集計し, 顎関節の精査はMRI(GE社, 1.5Tesla)にて行った。

結果と考察:

1. 顎関節症患者の男女比は1:3で女性に多く, 年齢分布は60歳代をピークとした一峰性であった。
2. 顎関節内障は女性に多く認めたが, 年齢には関連を認めなかった。
3. Eichner A, B, C群とも, 主訴では疼痛が, 疼痛部位では顎関節部が最も多かった。
4. 日本顎関節学会のガイドラインによる症型分類では, Eichner A, B群ではI・II型が多かったのに対し, C群ではIII, IV型が多く, より顎関節の器質への病態波及が窺われた。
5. Eichner A1, A2, A3群と顎関節内障との関連では, A3群で非復位群が多かった。
6. 義歯使用群は, 不使用群に比べて顎関節内障が多かった。

以上から, 本調査においては咬合支持が少なくなるほど顎関節内障が多くなる傾向が明らかであったが, 咬合支持のすべてであるA群内においても顎関節内障との関連は異なり, A3群で非復位群が多かったことから, 歯の欠損と顎関節内障との密接な関連が示唆された。